

グローバル化の進展と国家間の摩擦

木村 壮次

要 旨

グローバル化の進展によって、世界は紛争や対立がなくなるという経済学の理論的帰結は、現実によって覆されつつある。これまでの日本は、欧米各国から遅れており、日本の構造をアメリカ的に仕立て上げなければ生き残れない、沈没するとの悲観論が覆っていた。しかし日本の輸出の増加からも明らかなように、日本は各国から受け入れられてきた。グローバル化の進展によって、日本の文化、考え方が世界に受け入れられるチャンスはますます大きくなっている。性急な構造改革によって良き日本を消滅させるのではなく、逆に日本発の世界の構造改革が地球の繁栄にとって重要であるとの発想の転換が必要な時期に来ている。

はじめに

1991年のソ連の解体によって東西対立の冷戦構造は終結した。これにより、軍事力を中心とした対立・緊張関係は緩和された。以来、グローバリゼーションが大きな話題となった。なかでも、理想を追求しているジャーナリズム界は、21世紀の世界像として、“紛争のない地球の一体化”を思い描き、世論をリードしてきた。この“紛争のない共存”は経済学の理論から出発したものが多く、こうした人々の主張は、世界は市場経済化や民主化が広がり地域統合も進んで、国家は存在意義をなくしていくのであるから、“国”とか“国家”などは時代遅れな思考だというものである。

しかしその後の15年余りの経過を見ると、テロの多発に見られるように文化の衝突という側面が顕著になった。またEUでは巨大な地域統合が成立し、一部の国々で通貨が統一されたにもかかわらず、憲法問題や中国からの繊維増加で各国の足並みが乱れており、ユートピア的世界像と現実が著しく乖離してきている。さらに、BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）に代表されるように、新興国では資源・エネルギー問題もあって“国家”意識がむしろ強まってきているというのが現実である。

中国についてみると、軍事、国際政治などあらゆる面で大国意識を強めているが、経済面では2005年7月21日に人民元レートを2%切り上げ、通貨バスケット制へ移行するなど通貨改革を実施したが、この通貨切り上げの背景に貿易摩擦があった。中国をめぐる繊維摩擦は途上国と先進国の問題と整理できるが、グローバル化の下で先進国間での各種の摩擦も激化する兆しが生まれている。

その一つはアメリカの象徴産業の自動車である。多くの経済学者は、比較優位、分業といった視点から、教科書的なコメントを繰り返すだけである。しかし、そのように単純化してしか述べないならば“経済学は役に立たない”との風潮がますます強まると懸念される。かつて1980年代後半の日本の

バブル時、日本企業は円高の恩恵からアメリカを象徴するビルや文化産業を買収したが、これに対してアメリカの世論から大きな反発を受けた。この買収は純然たる経済行為であるが、文化問題として認識されたのである。また、日米間の半導体と鉄鋼貿易の摩擦は、経済問題を越えた安全保障上の問題として処理された。このように経済摩擦の背景には文化、安全保障といった種々の要因が絡んでいる。しかし当初は貿易面で把握されるために、経済問題として扱われることとなる。

小論は、これまでに発生した日本とアメリカにおける経済摩擦を歴史的に振り返った後、国家間の摩擦の終局段階である文化の問題について、経済学的視点を加味し考察したものである。

第1章 経済摩擦に関する理論的な側面

20世紀の経済摩擦について振り返る前に、理論的な側面つまり国家という主体についての政治経済理論である自由主義的経済理論、現実主義的政治理論、覇権国理論の3つについて簡単に整理しておく。これは現実には生じた経済摩擦を経済学及び政治学の国際関係論ではどのようにとらえていたかを理解するのに役立つからである⁽¹⁾。

1. 自由主義的経済理論

現在、インターネットを中心とした通信手段や航空機、金融の自由化などを通じて世界は強く結びついている。モノ、カネ、人、情報、企業活動など、世界的な交流はあらゆる面で進んでいる。経済面では世界の貿易量は年々増大し、企業は海外に現地法人を作り海外直接投資を増加させたり、資金調達や運用を海外市場で行うなどにより発展を図っている。特にインターネットによる情報の即時化と金融の規制緩和・自由化はグローバル化の動きを加速化させている。

経済学的にいえば、企業の国際化が進展していくことは、資源の有効利用が促進されることにつながり、国家間の相互依存関係が強まる。従って、国家は相互に相手国経済を必要不可欠な存在と考え行動することになり、国家の平和と安全にも重要な役割を担うことになる。これが自由主義的経済の基本的な考え方である。

ところで、貿易における自由主義とこれに対抗する保護主義⁽²⁾との論争は、歴史的に古くからあり、19世紀の英国における「穀物法」の撤廃運動に関しては経済学では特に重要な出来事であった。当時の英国では、小麦の輸入を制限し農業生産者、地主貴族の利益を保護しようという趣旨の穀物法に対し、小麦の消費者と新興産業資本家は、その撤廃を求め自由貿易運動を展開していた。自由貿易論者の主張は、小麦を外国から輸入することが消費者にとっても、また回りまわって地主階級にとっても有利になるというもので、この考え方が現在の自由貿易論者の拠り所である。

この理論を纏め上げたのはリカードである。リカードは後に経済学で重要な理論となった比較生産費説により、生産の特化とそれによる交換の利益を教え、その要因を各国の自然条件の差（土地・気候など）によると主張した。もちろん、自然条件で生産費の差を説明できない財は多くあり、経済が発展してきた現在は、ヘクシャー・オリーン・サミュエルソン理論で説明される場合が多い。これは比較生産費に差が生じる理由を労働や資本など、財の生産に共通に使用される生産要素が国ごとに偏

在することにより説明したものである。

最近の例で言えば、中国とアメリカの繊維の貿易摩擦がある。繊維の生産は相対的に労働力を多く必要とするが、労働力が豊富な中国は繊維（労働集約財）を相対的に安く生産できるため比較優位を持つ。一方、資本が豊富なアメリカは、例えば資本を多く使う半導体の生産を相対的に安く生産でき、資本集約財に比較優位を持つ。結果として、中国（繊維）、アメリカ（半導体）は比較優位を持つ財を輸出し、その逆の財を輸入すればお互いが利益を得るというものである。しかし、実際はこのように話がうまくいかないで貿易摩擦となってしまう。

こうしたリカードに始まる国際分業論の理論は基本的なモデルで考えられている。このモデルは、完全競争等の強い前提条件の下に成立しているものだから、前提が少しでも失われれば、現実の経済に適用できるものではない。しかし、多くの国際関係論の専門家たちは、この経済理論を鵜呑みにして論じている⁽³⁾。

もちろんこれは国際関係論の専門家のみが批判される問題ではない。どちらかと言えば経済学者の側に問題があるといえる。なぜなら多くの経済学者は標準的なモデルを教え、それを広めることによって生業をたてている。そのために、標準的なモデルによって世界イメージを作り、そのイメージが現実と合わないときには現実の方が誤っていると主張せざるを得ないのである。この種のことは他の経済問題にも当てはまる。昨今の、市場万能論に基づき性急な構造改革と規制緩和を主張し、バブル後の景気後退⁽⁴⁾をもたらせた経済学者の言動もその一つの現われと言えよう。

国際分業論に限らず、標準的なモデルを導き出す考え方は、新古典派的経済学の特徴である。先述したように、国際的な産業構造の変動は“比較優位”（元来の意味では、労働、資本、土地等の資源の希少性の比較）の概念で説明され、自由貿易体制下では各国が比較優位にある財・サービスの生産に特化し貿易を行うことにより、世界は効率的な国際分業体制を構築することができ、安く商品を手に入れることができるという結論が導き出される。しかし、この新古典派的な国際経済理論の考え方には次のような問題が指摘されている。

第1は“比較優位論”そのものに関するものである。この理論では比較優位の変化をもたらす資源賦存・技術・嗜好などの要因は、経済外的な与件であるとされている（これを環境の不変性という）。また資源状況の変化、技術の進歩もいわば経済の外からのショックにあるとされている。つまり、経済の構造変化や成長を説明しているのは経済そのものではなく、むしろ経済の外に原因があるとする考え方であるが、現実には産業構造の変化や成長をもたらす技術の変化は、経済と無関係のものはほとんどない。

実際には、各国の産業構造は技術革新や市場ニーズに伴い変化し、これにより比較優位の構造も変わるため、貿易相手国はそれに対応して産業の調整を行わなければならない。この調整がスムーズに行われる場合には問題は生じないが、産業構造の変化が急激な場合あるいは貿易相手国の当該産業の適応力が十分でない場合には、倒産、失業などが発生するためこうした産業を保護しようとする動きが生ずる。ここに貿易摩擦が発生するのである。比較優位論に従って各国の産業構造が変わっていくべきであるとする主張し割り切ることは、生きた経済を知らなさすぎるといわざるを得ない。しかし、

経済学者にとっては現実が間違っているのであって、理論が正しいと教えるだけである。

第2は「国家」のありようにかかわる点である。国際関係を議論するには「国家」の概念が明確でなければならない。ところが、新古典派においては、アダム・スミス以来の経済学の伝統に従って、国家の役割は最低限の「公共財」⁽⁶⁾を供給し、普通の私的な財の市場には、国家は介入しないことが望ましいとされている。スミスは、公共財に当たるもの（スミスのいう主権者の義務）として、防衛、司法制度、公共施設（道路、橋、港など）、教育の4つを挙げていた。問題は、具体的な公共財と私的な財を先験的には区別できないことである。例えば、郵便、医療、学校（私立学校もある）は、公共財とするのか、私的な財とするのかなどである。これらを議論するには、そもそも国家とは何か、国家はなぜ存在するのか、国家の機能はなにか、という根本的な論点にまでさかのぼらざるを得ない。理論では答えられない。

現実には多くの国家が行っている年金、生活保護、失業対策などのいわゆる厚生・福祉政策は一律ではない。経済的弱者は死ねば良いとは誰も言わない。いわゆる“弱者”をどこまで国家が面倒をみるかは、国によって異なっている。しかし新古典派経済学者は経済的効率性の一点にしか議論が及ばず、政治は経済に介入すべきでない、政府（福祉政策）は小さければ小さいほど良い、という主張にとどまってしまう。日本では自己責任・自助努力を説く規制緩和論者の立場がそれである。また、小泉首相が消費税や年金など他の重要案件をないがしろにしてまで推進してきた郵政民営化もこの流れである。こうした主張が、ジャーナリズムでもはやされ、民主党も「小さな政府」を主張していた結果、目立った争点はなく、抜群の演出の巧みさで05年の衆院選は小泉支持の圧勝となったといえる。

国家の果たすべき機能は、社会的条件、国際環境によって変化するのである。そもそも個々の国々は歴史的、地理的に異なった条件のもとに成立しているのであって、福祉重視型もあれば、個人主義を重視する国もある。貿易面では経済発展の過程で保護主義をとる国家もあり、開発主義をとる国家もある。後述するように、自由主義のリーダーと自認しているアメリカも、覇権国家としての地位が損なわれたり、国益が損なわれると認識すれば、自由貿易から逸脱した行動をとってきた事実がある。

2. 現実主義的政治理論

国際関係論として代表的な理論は現実主義的政治理論であり、1970年代までは大部分がこのタイプだった。この理論は、国家は自己の利害をひたすら追求するものとみなし、国際関係を国々の対立の動きとして捉える。そして対立の際に最も有効な手段として軍事力の役割を重視する。つまり、「軍事的＝政治的」なパワー・ポリティックスの分析が主な内容である。近年では「ゲーム論的」⁽⁶⁾分析の手法もしばしば使われている。

パワー・ポリティックスの参加者は国家（政府）である。政府は、企業や個人などの利害・意見を調整して国家間での交渉にあたる。この考えは有力な考え方であったが、近年、非政府組織（NGO）、民間非営利団体（NPO）や多国籍企業が活発化し、政府のみがプレイヤーというこの伝統的な前提がもはや成り立たなくなってきたという批判が出ている。また現実主義的政治理論は、しばしば「バランス・オブ・パワー論」とも呼ばれ、かつての大英帝国、現在のアメリカといった超大国の出現をそ

れ以外の国々の連合によって抑えるというものである。

しかしこの理論の主たる分析用具の「ゲームの理論」はいわゆる「正義の戦争」⁽⁷⁾においては有効ではない、とされている。確かに、今回のイラク戦争で明らかになったように、イスラム世界との間では「正義の戦争」が今後とも生じるかも知れない。また、日本においても北朝鮮が何らかの理由をつけて、日本に対して「正義の戦争」を仕掛けないという保障はない。「ゲーム論的分析」は机上の上では興味深い、歴史的背景等の複雑な他の要因を度外視してしまっているため、現実の世界への応用には限界があるとの批判がある。

さらに、政治的現実主義のアプローチは外生的説明の性格が濃すぎるという点も指摘されている。すなわちこの理論によれば、国際関係の変化は、個々の国の力の消長によって説明される。しかしそもそもその国力とはなにか、国力の消長の原因は何かという根本問題については明解な理論はなく、その場限りの一時的な説明しか与えられない。例えば、国力の重要な要素である経済力の変化は、国際間の力関係を変えるが、そうだとするならば、経済力の盛衰を説明する経済理論によって補充されなければならない。しかし、伝統的な政治学の発想は、いわゆるゲーム論の一つであるゼロ・サムの世界であり、経済的自由主義で想定している均衡と調和によるプラス・サムとは両立しないのである。

歴史を振り返ってみれば、経済的自由主義と国民国家主義という二つの理論は、イデオロギーとして統一されたことはなく、国民国家間の利害が調和する局面では経済的自由主義が支配的になる。しかし、経済的利害の対立が明らかになり、いわゆる保護主義的な応酬が起こって、貿易摩擦が高まる局面では国民国家主義（ナショナリズム）が力を増す。結局この二つの理論は局面に応じて都合よく使われてきたのであり、一方が常に正しいということにはならない。

3. 覇権国理論

ロバート・ギルピンに代表される覇権国理論は、1980年頃から政治的現実主義と経済的自由主義の理論に対して、それぞれの欠陥を補う総合理論を試みてきたものである。経済的自由主義の理論は、先に述べたように国家という問題をまともに扱っていないが、国家の代用品として公共財を使って議論を進めている。有力な国際経済学者とされたキンドルバーガーは、国際経済における公共財「国際公共財」の観点をを用いて、国際政治システムの必要性を主張している。

ところで、国際政治システムが安定するためには、各々の国家の経済的地位が一定の序列・配置をもって秩序づけられていなければならない。日本はアメリカを追い抜いたとか、中国は日本を追い抜くだろうとかのように、頻繁に国家の序列が変わっているのであれば、国際システムが安定しているとはいえない。自由主義的な国際経済秩序はそれを維持する一定のバランスが取れた国際的な経済力分布が必要なのである。これらを満たすものとしてキンドルバーガー等は、歴史的な考察に基づいて、「覇権国（ヘゲモン）」の存在を主張した。

覇権国とは“実力”によって立つ国であり、軍事・政治・経済など多くの次元で国力の優位をもち、かつその実力を世界に示す意志を持つ国を指している。かつての大英帝国であり、現在のアメリカで

ある。そして今、中国が目指しているものである。こうした覇権国理論は興味深いものがある。しかし、覇権国の発生（交代）が説明できないという致命的な欠陥がある。それは、いかなる理由でイギリスに代わってアメリカがなり、次いで中国がなるかという経済学的な理論がないのである。ここでいう覇権は「自由貿易」を支えるものであるが、自由主義的経済理論（新古典派理論）では、覇権国といえるほどの経済大国が一つだけ自然に生み出されるという理論は否定される。新古典派理論では、ただ一つの国の生活水準が抜きん出た国家、経済強国の出現はありえないのである。標準的な国際貿易理論の中心になっているヘクシャー=オリーン=サミュエルソンの「要素均等化定理」によると、各国間の実質賃金は均等化するので、生活水準の格差は自由貿易によって解消されるはずなのである。

もちろん、新古典派理論を支持する自由貿易論者は、理想的な自由貿易が実現すれば世界が均等化するという楽観論に立っているのでこの種の覇権国理論そのものには関心を持たない。覇権国理論は自由主義志向の経済理論とは相容れないものなのである。

第2章 経済発展と経済摩擦

1. 自由貿易をベースに発展した日本

戦後の日本経済が今日のように発展してきたのは、官民一体となって努力してきたことが基本的要因であるが、アメリカの支援も大きかった。

戦後直後のアメリカ主導の占領軍(GHQ)の初期の対日管理方針は、日本が二度と世界の安全の脅威とならぬようにとの非軍事化と民主化の方策に重点においたことであった⁽⁸⁾。この非軍事化というのは、単に日本帝国陸海軍を解体し、軍事施設を撤去するばかりでなく、戦争遂行能力を断ち、日本の経済力を弱体化させることを意図したものであり、賠償取りたて計画も極めて苛酷なものであった。その一方で、後々の日本経済の発展に重要な影響を及ぼしたものもあった。いわゆる財閥解体、農地解放、労働民主化などの経済民主化政策である。

その後アメリカは対ソ連という世界戦略の必要性から日本の発展のために強力なバックアップを果たした。1952年の世界銀行、IMF加盟、55年のガット加入、56年の国連加盟、64年のOECD加盟といった国際機関へ参加できたのはアメリカの支援があったためである。

戦後のアメリカは強大な生産力と競争力を持ち、企業は供給先として海外の市場を必要としていた。当時のアメリカには輸出可能な工業製品と農産物が大量にあり、他方、ヨーロッパ諸国は戦争により経済は大きな打撃を受けていたため、アメリカからの物資が国民生活の安定にとって不可欠であった。こうした状況の中で、自由貿易はアメリカ経済の発展を支えると同時に、多くの国々の経済復興に大きな役割を果たした。

日本は資源・エネルギー、食料を自給できる領土はなく、多くの生産手段も失われる等大きなハンディキャップを負って経済再建に取り組まざるをえなかった。そうしたなかでの自由主義国家アメリカの世界戦略は、日本にとって最も望ましいものであった。日本は貿易を最大限に利用して経済再建を達成するため、政府による民間部門への行政指導を含め様々な関与を行った。それらは、当時の通産省による輸出振興を基本とする産業政策であり、大蔵省による関税政策や金融機関の保護であった。

このように、戦後間もない時期の日本の経済政策は、海外の競争相手から自国の産業等を保護することを主眼とした。

この点は、同じ敗戦国のドイツの経済発展形態とは異なっていた。ドイツは国家が東西に分断され、豊かな農地と天然資源の大部分は共産圏の東ドイツの領土となった一方、西ドイツは自由貿易を推進し貿易立国として発展しようとした。関税を低く保ち、早くから外国との競争に向かい、輸出志向の戦略をとったのである。この日独の政策指向の違いが、西ドイツにおいては目だった貿易摩擦がなく、日本では頻発することになった大きな要因となった。

ただ、日本で採用した保護主義は、経済学でも認知されている幼稚産業育成的なものであった、という弁解はできる。つまり、保護は外国の企業からの脅威に対してであって、国内の企業を丸抱え的に保護したものではない。現在の論調は日本が全て丸抱え的に産業を保護してきたと言われているが、それは規制緩和、構造改革を推進する“ためにした”議論である。むしろ国内においては、かなり激しい競争が繰り広げられたとあってよい。

国内での競争は、技術革新、新しい製品、高品質の製品、安い製品の開発といった面で激しく行われた。この国内での激しい競争が、後に国際的な競争力を強化し、輸出を増加させたのである。ともかく日本は官民一体となって輸出に励んだのは間違いない。まず繊維や船舶のような労働集約型の製品であった。この点は経済学の基本通りである。

ちなみにイギリスは、競争力と世界市場でシェアを失いつつあった。競争力の低下は、1980年代半ばのイギリスにとって最大の関心事となった。これを端的に示したのは、1982年から84年にかけてのアメリカの好況時に、イギリスは輸出増加を成しえなかったことである。日本からのアメリカ向け輸出が著しく増加した期間に、イギリスは減少していた。当時の日・英間には貿易摩擦が発生していたが、これは、日本が非関税障壁を通じての保護主義が貿易不均衡の原因となっていると考えられていた。しかし、1980年代後半から、この考え方は誤りであることが明らかになった。日本の消費者がイギリス製品をあまり買わず、イギリス消費者が大量の日本製品を買うのは、商品そのものの価格、デザイン、信頼性、性能、そしてアフターサービスが違うからであるということになってきたのである。この日・英間の貿易摩擦は、自動車、VTR、その他の分野で、主として自主規制とよばれる紳士協定を結びいわゆる大人の解決を図った。この解決法と日米間の摩擦の解決法には大きな違いがある。それは、断じて覇権国を譲らないアメリカの戦略と凋落のイギリスの違いということもできよう。

2. 80年代に逆転した日米の経済力

先に述べたように、1950～60年代を通じて日本やヨーロッパ諸国はアメリカの支援の下で経済の復興を果たしてきたが、その分アメリカ経済の国際競争力は次第に低下していった。アメリカの輸出は増大したが、それ以上に輸入は拡大したため、1971年には戦後初めて貿易収支は赤字に転落するという事態に陥った。こうした事態を受けニクソン大統領は新経済政策を発表し、賃金と物価の一時凍結のインフレ抑制、雇用の創造、ドル防衛のためのドルと金の交換性の停止、10%の輸入課徴金導入を行った。いわゆる「ニクソン・ショック」である。このように、アメリカの競争力が低下していった

一方で、日本は65年以降、貿易収支の黒字傾向が定着し、日米間の貿易摩擦が70年前後から発生していた。

政治的に大きな問題とはならなかったものを含めれば、日米間の貿易摩擦は、すでに第二次大戦直後の時期からあった。初期の段階における摩擦は、もっぱらアメリカの「斜陽産業」商品をめぐってのものであった。玩具などの雑貨製品は、日本との賃金格差のため競争に敗れた。繊維の「1ドル・ブラウス」⁽⁹⁾事件も摩擦の現れであった。労働集約型のこの種の商品の貿易摩擦は、経済の発展段階が異なる国においては不可避的な現象で、現在の米中間の繊維をめぐる経済摩擦もその一つである。米中間の経済摩擦はこれから本格化する経済摩擦の序の口に過ぎないのである。

さて、戦後間もない時期の日米関係は、軍事的安全保障が最大の関心事であり、また日米貿易はアメリカの大幅な輸出超過であった。そして何よりも、先に述べたように、アメリカには日本を経済的に自立させようとの軍事上の戦略と経済的な懐の深さがあった。そのため、この戦後最初の貿易摩擦は日米関係全体を揺るがすような問題にはならなかった⁽¹⁰⁾。

本格的な貿易摩擦の第1期は70年代の初めに生じた。それは72年のアメリカの対日赤字が40億ドルに急増した時期で、このときの摩擦品目は引き続き輸入が急増した繊維であった。

第2期の貿易摩擦は、ひところ縮小していた対日赤字が再び急増し始めた78年から80年代始めにかけての時期である。この時期の摩擦は、鉄鋼、自動車といったこれまでアメリカ経済の繁栄を支えていたシンボリックな主要産業であった。

第3期は85年以降から現在に至るもので、対象となった品目、業種は、ハイテク品目、金融、サービスであった。さらに一向に対日輸出が伸びないアメリカは日本に対して規制緩和、構造改革を要求するに至った。ちなみに85年は、アメリカの貿易赤字が1千億ドルを超えただけでなく、それまでの世界最大の債権国の地位を日本に譲り、逆に債務国に転落した年、プラザ合意によってドル高政策を放棄した年である。

3. 20世紀の日米間の経済摩擦

経済摩擦の背景には種々の要因が絡んでいる。それらの要因は一般的に、①経済的な要因、②政治的な要因、③文化・社会的な要因、に大別されよう。もちろん、これらの要因が単独で経済摩擦を引き起こすということではなく、多かれ少なかれ、これらの要因は複合的に関係している。しかしながら、摩擦を生み出す最も基本的なものは何かといえ、①の経済に含まれる貿易である。それを最も端的に示す経済指標は貿易収支のバランスである。このほかの政治面、文化・社会面といった要因は、それがいかに大きな影響を持とうが、客観的なデータに基づいた議論をすることは困難である。その分、当初は経済問題として扱われることは避けがたい。それゆえ、経済摩擦は経済学者の世界の問題とみなされ、特に日本においては国際関係学者、政治学者、文化・社会学者等はほとんど発言していない。もちろん、経済学的な議論として、貿易赤字、特に二国間の貿易赤字を問題にするのは間違いであり、それらは多国間の間でみるべきものである。しかし現実には、日米、米中の摩擦問題がしばしば見られたように、理論で単純に処理しきれものではない。

現在のアメリカにとっての最大の経済摩擦は中国であるが、覇権国家としてのアメリカがどのように摩擦を処理していくか、後述するようにグローバル化が著しく進展し、企業内貿易が高まった現在、かつての日本との摩擦とはかなり異なった対応がなされよう。ともかくここでは日米間の貿易摩擦を簡単に整理しておこう。

(1) 鉄鋼摩擦 —鉄は国家なり—

日米間の鉄鋼貿易摩擦はかなり古い時代から発生していた。米国は1959年に116日間に及ぶ長期鉄鋼ストが行われ、この年以降鉄鋼の純輸入国となった⁽¹¹⁾。この輸入の急増に対して米国の鉄鋼業界は議会及び政府に対し輸入制限を求めた結果、日本の鉄鋼メーカーは69年1月から輸出の自主規制を行った。しかし、日本の自主的な輸出規制にもかかわらずアメリカの輸入は増加を続け、業界は政府の早急な通商政策措置を求めるため数量規制の要求、鉄鋼業救済策の要求、対日・対欧アンチ・ダンピング提訴など、議会を巻き込んだ大規模な輸入制限運動を展開した。

これに対し米国政府は、①自由貿易の立場から数量規制に反対、②公正貿易の重視、③長期的にはOECDの場で討議する、との方向を示すのみで具体的な解決策を打ち出せないまま、鉄鋼問題は社会問題にまで発展した。このためカーター大統領直轄のソロモン財務長官を長とする鉄鋼問題特別作業グループを結成し、77年12月、トリガー・プライス・メカニズム (TPM)⁽¹²⁾を含む包括的な鉄鋼業対策「ソロモン報告書」を発表した。

その後、自由貿易推進の立場のレーガン大統領も、鉄鋼輸入安定化措置を含む「鉄鋼プログラム」を発表し、輸入増加を抑制するため各国と交渉を進め、第1次鉄鋼輸出自主規制 (VRA)⁽¹³⁾が開始された。それから現在に至るまで、米国業界は収益の悪化等に対しては、アンチ・ダンピング措置、通商法301条提訴による輸入制限に戦略を繰り返している。

以上のように、アメリカの鉄鋼業に関する日米の貿易摩擦は長く続いている。自由主義経済を推進する立場のアメリカの行動は、新古典派経済学の理論からは出てこない。なぜこれほどまでに一つの産業の存続にこだわったかを考えることは、経済理論と現実の乖離を語る上で欠かせない。

一面ではアメリカは自由主義的経済学者の言い分を鵜呑みにし過ぎたツケが来たにすぎないと言える。「鉄は国家なり」といわれたほど、鉄は歴史的に重要な商品であったし、現在も主要国はいずれも鉄鋼業を保持している。このように重要商品において、アメリカが国際競争力を失うような事となった意味は、雇用問題にとどまらず、防衛産業に置ける国内からの基礎的な資材の供給という安全保障の点からして、もっと深刻に認識されてしかるべきであったと考えられる。エズラ・F・ボーゲルはアメリカ鉄鋼産業の衰退について「日本の巨大な一貫製鉄所に大きく水をあけられることが明らかになったとき、アメリカの鉄鋼業がしたことは鉄鋼業以外の分野に投資を拡散し、工場を閉鎖し、労働者を削減することであった。企業の論理からすれば、このような対応は合理的なものであったかもしれない。企業そのものは生き残ることができたのである。しかし、このような経営は、長期的な観点から、労働者の利益にもアメリカの国益にもかなうものではない」⁽¹⁴⁾と述べている。

(2) 半導体摩擦 ー安全保障問題ー

鉄鋼は安全保障にかかわる商品として位置づけられたが、より明確に安全保障上に関わった摩擦としては半導体があった。米国の半導体業界は1984年夏まで空前のブームが続いた。しかし、秋以降、米国を中心としたパソコンなどの売れ行き急減を主因に、半導体の需給バランスが崩れ、BB レシオ⁽¹⁵⁾は、84年9月以降、好不況の分岐点といわれる1.0を割り、85年5月には0.72まで落ち込んだ。このため米国半導体メーカーの業績は悪化し、軒並み雇用調整・操短が拡大していた。こうした状況から、米国半導体メーカーを中心として、日本メーカーの対米輸出増大に対する不満が噴出し、85年6月にSIA (Semiconductor Industry Association, 米国半導体協会, 77年3月に設立)は、通商法301条に基づき提訴した。

日米間の半導体摩擦には、アメリカ国防総省も深く関与した。82年、SIAは日本の半導体産業からの脅威に対して、研究開発を強化するためにSRC(半導体研究組合)を発足させ、半導体の研究開発を促進させるための資金を大学向けに供給することを活動の中心とした。その中でSIAは国防総省の巨額な研究開発費に注目し、この資金の活用を図った。ここで経済政策との関係で注目しなければならない重要な点は、国防総省が半導体などの共同研究開発に資金を提供してもこれを“産業政策”とみなさないことである。従来、表立った産業政策は政府による干渉を排した自由競争主義の伝統が強いアメリカでは許容できない政策で、とりわけ共和党政権ではこの傾向が強かった。この批判を回避するために、この資金供給を安全保障政策と位置づけたのであろう。民間分野の半導体技術はハイテク兵器開発の基礎を提供するものであり、その先端技術を海外に依存することによって生じる安全保障上の危険性が重要視されたからである。そして、アメリカの半導体産業を活性化させるための政策提言を行い、官民共同研究開発組合のセマテックの設立がなされたのである⁽¹⁶⁾。セマテックが国防総省と深くかかわっていたという点で、安全保障の視点が重視されたことは明らかであるが、その主眼は半導体の国際競争力の強化にあったことも否定しがたい。むしろ国防総省の関与は、安全保障のために連邦政府の資金を提供するという隠れ蓑であり、実質的には産業政策であったというべきである。アメリカの伝統的な自由経済主義からは大きく逸脱したものであったと言える。

アメリカが自由貿易体制の堅持を謳うのは、それによってアメリカがハイテク部門に特化し、他の先進諸国がいわゆる労働集約的な在来部門に特化するという、アメリカにとって都合の良い国際分業体制が維持されるという考えがあったためである。ところがこうした国際分業は、日本の先端技術産業の優位によってひびが入り、アメリカの世界的優位の根幹が損なわれ始めた。こうした事態は、覇権国アメリカに対する日本の挑戦と捉える風潮を醸し出し、国防産業という名の産業政策が遂行され、アメリカハイテク産業の復活が可能となったと言える。逆に日本の半導体はインテルに依存するという凋落を招き現在に至っている。ちなみに、現在の日本はそれまで重視してきた“産業政策”を自由主義に反するとして、アメリカ政府と日本の経済学者等から批判され放棄してしまう愚かを行っている。

(3) 自動車摩擦 ―戦後最大の日米危機―

自動車を巡る摩擦も激しかった。2005年になりGM、フォードの極度の経営不振から再び経済摩擦が懸念されているが、1980年頃から90年代の前半にかけて、日米政府は自動車摩擦で激しい対立を繰り広げた。これは、世界最大の市場のアメリカで、それまでGM、フォード、クライスラーのビッグスリーで市場を分け合っていたところへ、日本車が急速にシェアを拡大したために生じたものである。

日本車の対米輸出が急増した主因は、2度の石油危機によってガソリン価格が急騰し、日本の小型車へ需要が急激に増大したことであった。当時、アメリカでは小型車の生産がほとんどなく、生産の主流はガソリンを大量に消費するものの利益率が高かった大型車であった。これに対し当時の日本では、カローラ、サニー、シビックといった小型車の生産が圧倒的に多かった。このように日米間では後に述べるように、日本的文化とアメリカの文化の自動車への反映とも言うべき乗用車に棲み分けがあった。しかし、石油危機が自動車の需要構造に大きな変化をもたらせた。ガソリン価格の高騰によって、アメリカ消費者の指向が小型車に向かい、日本の小型車の輸入が急増したのは当然の成り行きであった。また当時のアメリカ車は故障が多いのに対し日本車は性能が良く、価格もアメリカ車に比べて30%程度安かった。このため、一挙に日本車へ需要がシフトし、アメリカの自動車業界は苦境に立たされたのである。

こうした事態に対し、アメリカ政府と自動車業界は、①日本は対米工場進出を促進すること、②日本は米国車の輸入拡大を実施すること、③米国は輸入規制措置を導入する必要がある、など日本に対しアメリカの業界救済策のために様々な主張を行った。

最終的に日米政府は、自由貿易を守るための輸出の自主規制という、経済学ではありえない変則的な形でこの問題に決着を図った⁽¹⁷⁾。この妥協の背景には、日本は覇権国として圧倒的なパワーを保持しているアメリカとの友好関係を維持していくことが国際社会で生きていくには不可欠である、日本の安全保障はアメリカに委ねているとの配慮が影響していたと考えられる。

この自主規制が行われていた間、米国の景気が回復に転じ、自動車メーカーは業績が急回復し、ビッグスリーは83年、84年と連続して史上最高の収益を上げ経営のトップが巨額のボーナスを得て話題となった。また日本の自動車メーカーも、需要超過による価格の上昇によって収益を増大させる恩恵を享受した。その後アメリカの自動車メーカーは、日本の部品調達システムの導入や厳しいリストラ等の体質改善を行い、アメリカの好景気にも支えられて持ち直した。また、日本は摩擦を回避するために現地生産を拡大させていた。

第3章 21世紀の摩擦 ―文化摩擦―

1. グローバル化の中の貿易黒字

日本の貿易黒字は“失われた日本”と呼ばれてきた中でも増加を続け、2004年度に11兆4千億のぼった。また、景気も回復した。こうした競争力及び日本経済の強さをアメリカ心酔の“失われた日本”論者は何と説明するのか知りたいところである。ともかく日米間の摩擦はGM問題、長引いたアメリカ産の牛肉の輸入問題があったものの決定的な問題とはなっていない。

また、グローバル化の進展で、経済学的な摩擦は複雑な状況となっている。それは、本社と海外拠点との間の取引である「企業内貿易」の比重が大きくなってきたためである。

ちなみに、経済産業省によれば、03年度には日本の輸出の32%、輸入の17%が同一企業内の貿易取引で、企業内貿易は差し引き10兆1千億の黒字という。これに対して、普通の貿易では日本の黒字は1兆1千億円止まりである⁽¹⁸⁾。近年、企業のブランドが競争力のカギを握っているのは間違いない。つまり、トヨタ、ホンダ、ソニーの製品ということで売れ行きに大きく影響する。逆に、どこの国で生産したかという点はあまり気にされなくなっている(ただ、日本人は産地を気にする人が多い)。例えば日本から部品を輸出し、中国の生産拠点で製品を組み立てる場合、製品には「メイド・イン・チャイナ(中国製品)」のレッテルが張られる。その分、「日本製品」が目立たなくなった。つまり企業内貿易が増すにつれて、貿易問題で日本への風当たりは小さくなるのである。

中国の日系現地法人はその典型である。03年の中国の日系企業の売上高の26%は米国など第三国向けの輸出で、30%が日本向けの逆輸出と言われている。貿易統計上、現地法人からの対米輸出では「中国製」となるため、日米ではなく、米中間の貿易摩擦の要因になっている。こうした企業内貿易はもちろん米国のグローバル企業でも活発に行なわれている。米議会は対中貿易赤字をやり玉に挙げるが、中国に生産拠点を置く米企業の企業内貿易が相当含まれているから、20世紀的な対処方針では立ち行かなくなっている。

2. 経済学の限界

前回の日米自動車摩擦で、経済学からはでてこない解決策によって救われたアメリカビッグスリーは05年に再び苦境に立たされ、日本メーカーの対応が注目されている。今回の問題はアメリカの世界最大の自動車メーカー、ゼネラル・モーターズ(GM)が大規模な人員削減や工場閉鎖、販売系列の合理化などを行っているが、市場アナリストはそれでは手ぬるいとし、GM、フォードは長期信用格付けを投機的水準に落とした。

GMが追い込まれた一つの要因は、レガシー・コストがあると言われている。レガシー・コストというのは、過去の遺産がそのまま費用になってしまうということだが、GMで現在働いている人、及び退職者は110万人も存在する。これらの人々への年金や医療費の負担があるが、GMの負債総額は日本円にして30兆円を上回る負債ということで、経営が不安定化するところまできている。こうした事態に対応して、トヨタ、日産、ホンダは値上げを表明し、経済学・経営学のテキストでは決して教えていない正反対の手段によって貿易摩擦を回避する手を打っている。アメリカでこれ以上販売のシェアを拡大をすれば摩擦が激化するとの考えからである。アメリカ文化の象徴である自動車のメーカーの経営危機だけに、単なる経済摩擦と片付けるわけにはいかない。

しかし、経済学者などは自動車産業を文化という位置づけにより保護することは納得しない。これを認めれば分業論がなりたたなくなり、経済発展の理論も失われてしまうからであろう。現に、元一橋大学教授でありUFJ銀行のシンクタンクの中谷は新聞紙上で次のように述べている⁽¹⁹⁾。

『インターネットの検索サイト、グーグル。昨年アメリカのナスダックに上場したばかりのこの会

社の時価総額は実に9兆円に上る。この数字は驚いたことに、長い間アメリカ経済に君臨してきた自動車ビッグスリーの時価総額合計に匹敵する。この例が象徴するように、アメリカの産業構造はいまや製造業からIT・ネット産業に急激にシフトしているのである。日本の自動車がアメリカ市場でビッグスリーの座を脅かしていることはよく知られているが、アメリカ人からすれば「今さら自動車産業でアメリカ経済を引っ張っていくなどという発想は古いよ」といわれそうである。従って、日本の自動車がアメリカ市場でさらにシェアを拡大してもかつてのような通商摩擦はあり得ない。アメリカのネット産業と日本の製造業は今や適切な補完関係を形成しているのである。……』。

おそらく、こうした経済理論の主張が経済学者・コノミストの共通認識であろう。しかし、グーグルの時価総額ではビッグスリーを上回っているが、そこで働く人数はビッグスリーの100分の1にも満たない3000人程度にしか過ぎないという点が抜け落ちている。また、文化が貧弱なアメリカだからこそ自動車を文化産業として守ろうとする可能性は大きい。また、この理由はならば、経済学者以外の人々はそれを当然良しとするかもしれない。

このような重要な点を抜きにして、通商摩擦はありえないとする教科書的な議論しかできないのが“象牙の塔”に閉じこもっている人々の限界なのであろう。中谷は続けて言う。『ネット革命のエッセンスはグローバルにつながるネットワークとそれを支える標準化技術にあるからである。ものづくりに強い日本はその強さを堅持しなければならないが、同時に、インターネットの世界でもグローバルに通用する競争力を身につけたい。そのために何が欠けているのかじっくり考えてみたい課題である』と。つまり、自動車産業に続くインターネットの世界で通用する新たな産業に力を注げという、相変わらずの産業発展論、比較優位論を主張しているのである。一見なるほどと思わせるが、先の分業論、補完論との整合性を持っていない。経営学的な思考をマクロ経済に当てはめてしまっているのである。これを経済学では合成の誤謬と呼ぶ。

さて、現実の社会では教科書が教えてきたように自由貿易がすべての国々を利するわけでない。だからグローバリゼーションの流れを否定的に論じる者は、グローバリゼーションが進展する過程において、優勝劣敗の世界をつくりだし一部の先進工業諸国の富裕層のみが巨富を手にする一方、大多数の者は貧困に追いやられる。まして発展途上諸国は取り残される。さらにグローバリゼーションは、文化の多様性を侵食し国家間の不平等を広げ、貧困化を助長しているなどと主張している。確かにその点は無視してはいけない議論で問題点は是正していく必要がある。しかし、日本においては、グローバリゼーションの流れは文化の優劣を決める動きと受け止め、良き日本文化を世界に広める絶好の機会という前向きの意識に立つことも必要であろう。

3. 商品に体化された文化

文化には、「芸術」を意味するものから「芸術・教養・スポーツ」などの文化活動を意味するものなど様々な場合があるが、ここでいう「文化」はもっと広い意味、いわば国民性を意味する。このように文化を定義すると、日米間での自動車摩擦も日本文化の勝利と言えなくもない。

自動車はドイツ人ダイムラーの創作にかかるといわれるが、それを受け入れた国々が、それぞれの文

化に基づく車を作ったものである。いわば、その国家の文化、国民性が作りだしたものである。イギリスは精巧な手造りのロールス・ロイスを、アメリカはフォードシステムに象徴された大量生産方式の大型車を、またフランス、イタリアそれぞれの国民性に合った車を生み出した。だから、日本の大金持ちが、たとえばロールス・ロイスを購入することはイギリスの文化の所産を購入していたことであり、イギリスにとっては、商品ロールス・ロイスの輸出はその文化の輸出であった。ドイツの重量感あふれるベンツも同様である。ロールス・ロイスが没落したのはイギリス文化の没落の象徴とも言える。

同じことは日本車にも言える。日本車という商品の輸出は日本文化の輸出であり、アメリカ、ヨーロッパなどがそれを受け入れるのは日本的文化が受け入れられてきたことの反映である。トヨタのレクサスが人気車となっているのは、自動車の基本的な機能である“走り”よりも、“静かさ”にあるとも言われている。“静かさ”は日本の文化が重視してきたものである。

そもそも、貿易は経済交流であるが、文化交流とも言える。商品という文化が生み出した交流である。この受け入れは、それを生産する文化的風土への関心を生み、最終的にはその国家の文化の受容を可能にする。

経済学的に述べれば、どこの国の消費者も、生産者も、良質で安い価格で求めようとし、その供給先を選択している。そこでは、供給企業の国籍は問題とならない。どんなに自国のメーカーの製品だからといって、使い勝手のよくないあるいは安全性に問題がある製品を高い値段で買いたいという主婦もいなければ、燃料効率も悪くデザインもよくない自動車を高い価格でも買いたいという人もいない。品質、味に厳しいといわれている日本人も、良いもので安ければ海外旅行の際の大量の土産物購入にみられるし、中国や韓国の旅行者は秋葉原の電気街で電気製品を大量に購入して帰る。このようにある程度まで消費者は「コスモポリタン」である。しかしこれは“ある程度まで”しか通用しないものであり、経済学が教えるようには人間は単純でない。

かつて日本が欧米諸国から「非関税障壁」と批判されていたもののなかに、手続的に欧米の主張通りにすれば改善されるものもあった。しかし、互いの文化の違い、文化の多様性を理解しなければ何ら解決しないものもあった。かつての欧米メーカーは、日本に自動車を輸出する場合にも、ハンドルの位置を変えることすらしなかった。フランスのカルフルというヨーロッパ最大の小売業の日本進出も挫折した。日本の文化・風土、習慣を理解し、それに合わせた商品を開発しようと努力せず、自分たちの文化に沿ったやり方、商品をそのまま輸出しようとしても日本では受け入れられないのである。

これまでアメリカ政府及びアメリカに心酔している政治家と経済学者は、日本で製品が売れなければ日本の仕組みがおかしい、構造改革・規制緩和をするべきだとしてきた。しかし、いくら構造改革をしても輸入が急増することはなかった。それでも経済白書の副題で4回も“改革なくして成長なし”というスローガンを使うほど日本という国柄を知らずに政策を推し進めている。日本という国家、文化に対する知識が欠落しているからであると言わざるを得ないが、戦後教育に染まってしまった人々の限界なのかもしれない。もはや、戦後教育の欠陥を見直せる材料が手に入れることが可能な若い学生に日本の再建を託すしかないであろう。日本の風土からDNAを受け継いだ若者はそれをなし遂げ

てくれることを期待したい。

4. グローバル化の中の日本文化の保守

グローバリゼーションの文化的側面を見ると、マクドナルド、ハリウッド映画、出版、CNN などアメリカの強さが目立つ。こうしたなかで、ヨーロッパで“文化”の危機感が強まっているとのことだ。例えばパリで05年5月に、欧州各地から約5百人の文化人、有識者、政府関係者が参集し「このままでは欧州は米国文化に席捲(せっけん)されるばかりである、いかに欧州文化を守るか」について議論が戦わされたという⁽²⁰⁾。

この新聞記事によれば、同様の会議は04年に開かれ、今後もブダペストなどでの開催が決まっている。会議を主導してきたのは文化の国フランスであったが、賛同する国が増えてきたとのことである。パリでの会議での発表やユネスコによると、近年の欧州の映画市場の72%はハリウッド映画。欧州映画は26%にとどまっており、フランスでは米国映画が5割を超え、ヨーロッパのテレビで放送されるドラマも5割がアメリカ製という。また世界の上位10位に入るベストセラー小説のうち9作品が英語による作品だそう。フランスはこのため、欧州域内での文化政策の意思統一を進める一方で、ユネスコで映像や演劇など文化財・サービスを自由貿易原則の適用除外とする条約作りに精を出しているという。

ユネスコでは、グローバル化の中で文化の多様性を尊重する必要があるとの考えから03年から文化多様性条約の策定を始め、05年の秋の総会に条約案を出す段取りになっているとのことだ。

この案では文化財・サービスは「アイデンティティー、価値観、意義を伴うため、一般的商品や消費財として扱われるべきでない」と指摘、公的な助成や保護措置を認めている。

これまで、文化の分野は世界の貿易ルール上、特別扱いを受けてきた。GATT(関税貿易一般協定)が現在のWTO(世界貿易機関)体制に変わる際、主に米欧間で意見が対立、文化財・サービスの扱いは事実上、各国の裁量に任されてきた。特にフランスがめざしているのは映画を中心とする音響映像産業の保護だと言われる。これらの動きに対してアメリカ代表は「何を見たいかは個人が決めるべきで、政府が押しつけてはならない。文化とは言語、歴史、宗教であり、芸術作品は違う。銅の塊と繊維製品と映画の間に違いはない」などと反論しているという。

“文化”には競争原理になじまない分野が多いのは間違いない。しかし、経済財については基本的には魅力ある商品・サービスを提供できるかどうかであろう。そこで提供される商品・サービスには各国の文化が反映されるのである。これに関して興味ある記事をもう一つ紹介しておく。それは、日本各地で本格的になった“打ち水”による“涼を呼ぶ”日本の知恵がパリでも開催されたという記事である⁽²¹⁾。

2005年の夏は日本だけではなくパリも暑かったが、セーヌ川に近いパリ市庁舎前の会場では、浴衣姿の係員がチラシやうちわを配り、打ち水の良さをアピール。桶でいっせいに水をまくと、29度だった気温は10分後に26度に下がり、初めはげんそうだったフランス人参加者も「本当に効果があるなんて」と驚きの表情だったという。

記事では「以前，“桶”と“ひしゃく”を持った日本人の絵を見たことがあったが、やっと何をしてたのかが分かった」など、日本文化の紹介にも一役買ったと紹介していた。

グローバル化の進展によって、日本の文化、考え方が世界に受け入れられるチャンスはますます大きくなっている。構造改革によって良き日本を消滅させるのではなく、これまで日本でのみしか通用しないと考えられてきた様々な伝統、考え方、仕組み（構造）を広く世界に発信し世界を日本流に仕立て直す、いわば日本発の世界の構造改革がグローバル（地球）の繁栄にとって重要であるとの発想の転換が必要な時期に至っている。いつまでも欧米流の考え、構造が優れているとする誤ったあるいは自虐的な考えに固執してはならない。

結 び

今後、貿易摩擦は“文化”問題が大きくなる。これからも日本が輸出する商品は日本的な文化、様式が色濃く反映されたものである。それらの多くは省資源、環境問題に取り組んできたいわば日本文化が体化された商品である。

寿司、てんぷら、納豆、醤油といった食べ物からアニメ、漫画、映画、電子機器、ファッションなどについても、日本の文化が受け入れられてきたのである。20世紀的な受身の構造改革ではなく、21世紀は逆に世界に「日本的仕組み、日本文化」の良さを強力にアピールし広めることが重要な課題となっている。

注

- (1) 国際関係分析のこの3つのタイプ分け等は、主として村上泰亮『反古典の政治経済学 上』中央公論社、1994年に多くを負っている。ただし、意見に関わるものは当然筆者の個人的見解である。
- (2) 貿易収支の改善や国内産業の保護を目的に輸入を制限すること。方法としては関税の引き上げ、輸入割り当て制、輸入課徴金などがある。
- (3) 村上泰亮『反古典の政治経済学 上』中央公論社、1994年、145、146頁。
- (4) 1995年の「構造改革のための経済社会計画」では、構造改革が成功した場合のGDP成長率は3%（失敗の場合は1.8%）、失業率は2.75%（3.75%）を見込んでこれらの政策を推進したが、結果的にはどちらも推進しない場合で見込まれた指標よりも悪い状況となった。
- (5) 一般的には、「共同使用が可能であること」および「使用しようとする人を排除するのが不可能なこと」の二つの性質をとともにもつ財として定義される。
- (6) ゲームの理論は自分と他人の戦略の組合わせ次第で自分と他人の利得がどのように代わるかを示す表である。認識の弱い形の共通認識（共約性）を前提としており、それなしにはシステムとして成立しない。村上「同書」、154頁。
- (7) 「正義の戦争」は、正義のために相手を殲滅することであり、自殺的冒険までも辞さないもので、何の共通認識を持っていない。したがって、相手の打つ手についての相互不信のエスカレーションを引き起こし、戦略と利得で規定されるゲーム論的分析の枠組みには収まりきらなくなる。村上「同書」、156頁。
- (8) 占領初期にGHQが発した主な指令は次の通り。昭和21年9月…陸海軍の解体と軍事工業の閉鎖命令（指令第1号）、9月22日…初期対日占領基本方針（非軍事化と民主化）、9月29日…戦時統制令の廃止を指令、10月11日…労働者の団結権、婦人参政権、学校教育の自由化、専制政治は廃止、経済民主化のいわゆる5大改革を

- 指令, 11月6日…財閥解体指令, 12月9日…農地改革を指令, 等。経済企画庁編『現代日本経済の展開…経済企画庁30年史』経済企画庁, 昭和51年, 18頁。
- (9) 1954年の秋頃から, アメリカ製ブラウスのほぼ半値の1ドル前後の日本製ブラウスが爆発的に売れ, これに危機感を抱いたアメリカの婦人服製造業の労働組合員と製造業者は, 輸入抑制運動を行い, アメリカ国内で大きな問題に発展した。アイゼンハワー政権は繊維業界からの輸入規制の要請を恐れて, 日本政府に自主規制を示唆した。日本政府はそれに応じて自主規制措置を行いこの問題は沈静化した。
- (10) 高坂正堯編著『日米・戦後史のドラマ』PHP 研究所, 1995年, 98頁。
- (11) 68年には米国の全鉄鋼輸入量は1,629万トンに跳ね上がり, 国内の見掛け消費量に占める輸入品の比率は16.7%に達した。
- (12) 世界で最も生産コストの低い日本の鉄鋼生産費に基づいて, アメリカ財務省が基準価格を決め, それを下回った場合にはダンピング調査の引き金とする制度。
- (13) (Voluntary Restraint Agreement) 輸出国が意図的に輸出量を規制すること。日本の輸出自主規制は, 鉄鋼以外にアメリカ向けのポリエステル長繊維, カラーテレビ, 自動車などにおいて実施されてきた。
- (14) エズラ・F・ボーゲル「ジャパン・アズ・ナンバーワン再考」TBSブリタニカ, 1984年, 307, 308頁。
- (15) Book-to-Bill ratio, 出荷額に対する受注額の割合。米国半導体市場の需給関係を示す指標。1.0が受注と出荷の均衡点で, 1.0を下回ると景気が下降, 上回ると上昇局面に入った, と判断する目安となる。
- (16) 村山祐三『アメリカの経済安全保障戦略』PHP 出版, 1996年, 36頁。
- (17) 1981年5月に合意した内容は(1)自粛期間は原則として3年間, ただし2年目は米国市場の拡大に応じて一定割合を上乗せする。(2)初年度の輸出台数は168万台で通産省が各社別に輸出枠を設定, 順守されない場合は輸出貿易管理令により法的規制を行う, というものである。さらに, 当初3年間と決められていた自主規制は84年185万台, 85年230万台と枠を拡大しつつも延長された。
- (18) 『日本経済新聞』2005年8月3日
- (19) 『読売新聞』2005年8月23日
- (20) 『日本経済新聞』2005年6月12日
- (21) 『日本経済新聞』2005年8月18日

